

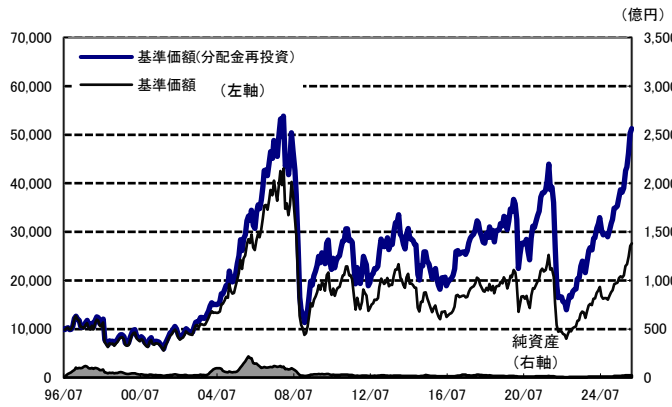


運用実績

2026年2月27日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	27,631 円
※分配金控除後	

純資産総額	23.6億円
-------	--------

騰落率	
期間	ファンド
1カ月	1.9%
3カ月	18.3%
6カ月	34.4%
1年	57.4%
3年	183.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	412.7%
-----	--------

- 信託設定日 1996年7月12日
- 信託期間 2030年7月11日まで
- 決算日 原則 7月11日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
2025年7月	550 円
2024年7月	450 円
2023年7月	170 円
2022年7月	0 円
2021年7月	640 円

設定来累計	12,100 円
-------	----------

設定来＝1996年7月12日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2026年2月27日 現在

国・地域別配分		
国・地域	純資産比	内先物
ポーランド	72.1%	-
ハンガリー	11.3%	-
ルーマニア	5.3%	-
オランダ	4.5%	-
チェコ共和国	4.2%	-
その他の国・地域	0.9%	-
その他の資産	1.7%	-
合計(※)	100.0%	-

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。  
※先物の建玉がある場合は合計欄を表示していません。

実質外貨比率	99.3%
--------	-------

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分	
業種	純資産比
銀行	35.9%
石油・ガス・消耗燃料	12.9%
金属・鉱業	11.2%
生活必需品流通・小売り	7.7%
繊維・アパレル・贅沢品	5.7%
その他の業種	24.8%
その他の資産	1.7%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

2026年2月27日 現在

銘柄	業種	国・地域	純資産比
ORLEN SA	石油・ガス・消耗燃料	ポーランド	9.7%
KGHM POLSKA MIEDZ S.A.	金属・鉱業	ポーランド	8.1%
DINO POLSKA SA	生活必需品流通・小売り	ポーランド	7.7%
OTP BANK NYRT	銀行	ハンガリー	6.8%
BANK PEKAO SA	銀行	ポーランド	6.7%
PKO BANK POLSKI SA	銀行	ポーランド	6.0%
LPP SA	繊維・アパレル・贅沢品	ポーランド	5.7%
ALIOR BANK SA	銀行	ポーランド	4.6%
RICHTER GEDEON NYRT	医薬品	ハンガリー	4.6%
SANTANDER BANK POLSKA SA	銀行	ポーランド	3.7%
合計			63.5%

組入銘柄数：38銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## 先月の投資環境

○2月の東欧株式市場※は、ポーランドの公益事業株を中心に小幅上昇となりました。

○ポーランド株式市場は上昇しました。EU(欧州連合)の炭素市場改革や脱炭素規制の一部緩和への期待が高まるなか、石炭発電の割合が大きいポーランドの電力株が大幅に上昇しました。また、株価に影響していた粗利率の低下懸念が後退した食品小売り株も上昇しました。一方、AI(人工知能)による競争環境や収益性の悪化が懸念されたソフトウェア関連株が下落しました。

○ハンガリー株式市場は下落しました。粗利益率の改善期待を背景に製薬株が上昇した一方で、ウクライナを通るパイプラインの破損でロシアから割安な原油の輸入ができなくなったエネルギー株が大幅に下落しました。大手銀行株も軟調に推移しました。

○チェコ株式市場は下落しました。銀行株や電力株を中心に下落しました。

○ルーマニア株式市場は上昇しました。通信株や銀行株などが上昇しました。

○ロシア株式市場は、モスクワ証券取引所が2022年3月下旬から取引を再開していますが、引き続き、本邦投資家による取引は制限されました。

※MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index(税引き後配当込み、米ドル・ベース)。MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Indexに対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は+1.92%となりました。ポーランドのエネルギー株やハンガリーのヘルスケア株の上昇などがプラスに寄与しました。

○国別配分は、組入比率の高い順に、ポーランド、ハンガリー、ルーマニアとし、業種別配分は、同じく、銀行、石油・ガス・消耗燃料、金属・鉱業としています。

○月間の主な売買としては、堅調な家計消費の恩恵が期待されることから、アパレルを中心とした雑貨のディスカウント店を運営しているポーランドの一般消費財・サービス株を買い増しました。一方、株価バリュエーション(投資価値評価)の割高感が強まったことや、生成AIによる競争環境の悪化リスクが高まったことなどからポーランドのコミュニケーション・サービス株を全売却しました。

## 今後の運用方針 (2026年3月2日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○中欧諸国については、ポーランドの2025年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率が前年同期比で+4.0%と高い水準となるなど、緩やかな景気拡大が続いています。労働市場のひっ迫を背景とした賃金の高い伸び率が堅調な家計消費につながり、国内需要の拡大が再び労働市場に好影響を与えるという経済の好循環が見られます。一方、多くの国で財政赤字が拡大傾向にあり、ルーマニアのように大幅な増税を回避できないリスクが高まっています。ロシアについては、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が終結する前に、経済制裁が本格的に緩和されるとは考え難く、今後の動向を注視します。

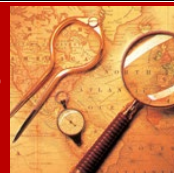
○中欧諸国の株式市場については、域内の安定した景気拡大が投資魅力の1つとなり、多くの内外の投資家に評価されていると見ています。域内の景気拡大に伴って、特に内需株の増益基調が続き、株価バリュエーションの更なる向上の余地があると考えています。一方、特にポーランドで多くの大手企業が国営であることから、政治的介入によって経営陣や経営方針が急変する可能性のあることがリスクと見ています。ロシア株式市場については、引き続き、経済制裁や取引制限の動向を注視していきます。

○個別銘柄については、中欧域内を含め、世界景気の回復が進むことで、高い利益創出力を発揮できる企業を中心に投資する方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## ファンドの特色

- 信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行いません。
- 東欧諸国(ロシア、ポーランド、チェコ、ハンガリー等<sup>\*</sup>)の企業の株式(DR(預託証券)<sup>\*</sup>を含みます。)を主要投資対象とします。  
 ※ 上記は2026年3月27日現在の主要なファンドの投資対象国を例示したものであり、上記に限定されるものではありません。NIS諸国(旧ソ連新独立国家諸国)へも一部投資する場合があります。なお、今後投資可能となることで、投資対象国は拡大することがあります。  
<sup>\*</sup> Depositary Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
- 株式への投資にあたっては、東欧諸国企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。なお、一部東欧諸国企業の発行した転換社債等に投資する場合があります。
- 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げることがあります。
- 外貨建資産の為替ヘッジについては、弾力的に対応します。為替ヘッジを行なう場合は、現地通貨による直接ヘッジのほか先進主要国通貨を用いた間接的ヘッジを行なうことがあります。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。

当ファンドが投資対象とする東欧の株式市場には、寄与度(市場の時価総額に占める割合)が10%を超える、もしくは超える可能性が高い銘柄(支配的な銘柄)が存在すると考えられます。

投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

- 運用にあたってはノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎年7月11日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。  
 分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。  
<sup>\*</sup> 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

## ◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込み】

- 信託期間 2030年7月11日まで(1996年7月12日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則7月11日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位  
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税込3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年2.222%(税込年2.02%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.5%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

**野村アセットマネジメント株式会社**  
 ☆サポートダイヤル☆ 0120-753104(フリーダイヤル)  
 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時  
 ☆インターネットホームページ☆ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> **野村アセットマネジメント株式会社**  
 [ファンドの運用の指図を行なう者]  
 <受託会社> **三菱UFJ信託銀行株式会社**  
 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# 東欧投資ファンド

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。